

平成27年8月10日  
三井生命保険株式会社**平成27年度第1四半期報告**

三井生命保険株式会社（代表取締役社長 有末 真哉）の、平成27年度第1四半期（平成27年4月1日～平成27年6月30日）の業績は添付のとおりです。

## &lt; 目次 &gt;

1. 主要業績	……	1 頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	……	3 頁
3. 四半期貸借対照表	……	6 頁
4. 四半期損益計算書	……	7 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	9 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	……	11 頁
7. 特別勘定の状況	……	12 頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	……	14 頁

以上

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

#### ① 保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成27年6月30日)			
	件 数	金 額	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比
個 人 保 険	2,158	204,134	2,157	100.0	202,407	99.2
個 人 年 金 保 険	480	24,344	476	99.3	24,168	99.3
個 人 保 険 + 個 人 年 金 保 険	2,638	228,479	2,634	99.8	226,576	99.2
団 体 保 険	—	135,809	—	—	136,653	100.6
団 体 年 金 保 険	—	8,275	—	—	8,237	99.5

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

#### ② 新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)				当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)					
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個 人 保 険	41	2,061	2,560	△ 499	45	111.3	2,621	127.2	3,017	△ 396
個 人 年 金 保 険	4	422	429	△ 6	4	92.5	359	84.9	365	△ 6
個 人 保 険 + 個 人 年 金 保 険	45	2,484	2,990	△ 506	50	109.3	2,980	120.0	3,383	△ 403
団 体 保 険	—	315	315	—	—	—	1,170	371.0	1,170	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。  
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

### 【ご参考】解約・失効高、解約・失効率(個人保険+個人年金保険)

(単位:億円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
解約・失効高	3,338	3,071
解約・失効率	1.42	1.36

(注) 解約・失効の数値は失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

## (2)年換算保険料

### ①保有契約

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成27年6月30日)	前年度末比
個 人 保 険	3,751	3,754	100.1
個 人 年 金 保 険	1,368	1,355	99.1
合 計	5,119	5,110	99.8
うち医療保障・生前給付保障等	1,254	1,257	100.2

### ②新契約

(単位:億円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	前年同期比
個 人 保 険	69	77	110.7
個 人 年 金 保 険	17	14	84.6
合 計	87	91	105.5
うち医療保障・生前給付保障等	24	25	106.9

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
 2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。  
 3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

## (3)主要収支項目

(単位:億円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	前年同期比
保 険 料 等 収 入	1,319	1,389	105.3
資 産 運 用 収 益	501	797	158.9
保 険 金 等 支 払 金	1,377	1,552	112.6
資 産 運 用 費 用	172	400	232.3
経 常 利 益	83	106	126.8
特 別 利 益	0	0	3.1
特 別 損 失	5	9	174.3
契約者配当準備金繰入額	38	40	105.7
四 半 期 純 利 益	45	40	89.7

## (4)総資産

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成27年6月30日)	前年度末比
総 資 産	74,336	75,004	100.9

## 2. 資産運用の実績(一般勘定)

### (1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成27年6月30日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	445,391	6.5	503,357	7.2
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	19,138	0.3	18,324	0.2
金銭の信託	200	0.0	200	0.0
有 価 証 券	4,671,309	67.8	4,741,115	67.8
公 社 債	3,014,727	43.8	3,005,220	43.0
株 式	397,918	5.8	414,405	5.9
外 国 証 券	1,236,356	17.9	1,286,436	18.4
公 社 債	1,003,525	14.5	1,035,557	14.8
株 式 等	232,830	3.4	250,879	3.6
その他の証券	22,306	0.3	35,053	0.5
貸 付 金	1,422,647	20.6	1,398,301	20.0
保険約款貸付	70,988	1.0	68,790	1.0
一般貸付	1,351,659	19.6	1,329,511	19.0
不 動 産	246,512	3.6	245,626	3.5
繰延税金資産	-	-	-	-
そ の 他	86,646	1.2	89,172	1.3
貸倒引当金	△ 584	△ 0.0	△ 580	△ 0.0
合 計	6,891,260	100.0	6,995,517	100.0
うち外貨建資産	1,081,261	15.7	1,134,844	16.2

(注) 上記資産には、現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金を含みます。同担保金は「債券貸借取引受入担保金」として負債計上しています。(前事業年度末: 316,712百万円、当第1四半期会計期間末: 387,386百万円)

## (2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成27年3月31日)								
	帳簿価額	時 価	差 損 益	(時価-帳簿価額)		損益計算書 計上後価額	差 損 益	(時価-損益計算書計上後価額)	
				差益	差損			差益	差損
満期保有目的の債券	10,398	11,620	1,221	1,221	-	10,398	1,221	1,221	-
公 社 債	6,075	6,545	469	469	-	6,075	469	469	-
買入金銭債権	4,323	5,075	751	751	-	4,323	751	751	-
責任準備金対応債券	1,945,469	2,230,667	285,197	285,246	49	1,945,469	285,197	285,246	49
公 社 債	1,945,469	2,230,667	285,197	285,246	49	1,945,469	285,197	285,246	49
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	2,264,776	2,653,913	389,137	397,685	8,548	2,351,518	302,395	308,192	5,797
公 社 債	1,000,966	1,063,182	62,215	62,262	46	1,000,966	62,215	62,262	46
株 式	206,725	388,284	181,559	186,480	4,921	206,725	181,559	186,480	4,921
外国証券	983,701	1,121,085	137,383	140,963	3,579	1,070,442	50,642	51,471	828
公 社 債	875,602	1,003,525	127,923	131,098	3,175	962,343	41,181	41,606	424
株 式 等	108,098	117,559	9,460	9,864	404	108,098	9,460	9,864	404
その他の証券	14,752	21,546	6,794	6,794	-	14,752	6,794	6,794	-
買入金銭債権	13,631	14,814	1,183	1,183	-	13,631	1,183	1,183	-
譲渡性預金	45,000	45,000	-	-	-	45,000	-	-	-
合 計	4,220,645	4,896,201	675,556	684,153	8,597	4,307,386	588,814	594,661	5,846
公 社 債	2,952,511	3,300,395	347,883	347,979	95	2,952,511	347,883	347,979	95
株 式	206,725	388,284	181,559	186,480	4,921	206,725	181,559	186,480	4,921
外国証券	983,701	1,121,085	137,383	140,963	3,579	1,070,442	50,642	51,471	828
公 社 債	875,602	1,003,525	127,923	131,098	3,175	962,343	41,181	41,606	424
株 式 等	108,098	117,559	9,460	9,864	404	108,098	9,460	9,864	404
その他の証券	14,752	21,546	6,794	6,794	-	14,752	6,794	6,794	-
有価証券合計	4,157,690	4,831,311	673,621	682,218	8,597	4,244,431	586,880	592,726	5,846
買入金銭債権	17,954	19,889	1,934	1,934	-	17,954	1,934	1,934	-
譲渡性預金	45,000	45,000	-	-	-	45,000	-	-	-

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。  
2. 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等86,741百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。

(単位:百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末(平成27年6月30日)									
	帳簿価額	時 価	差 損 益 (時価-帳簿価額)			損益計算書 計上後価額	差 損 益 (時価-損益計算書計上後価額)			
			差 損 益	差 益	差 損		差 損 益	差 益	差 損	
満期保有目的の債券	10,087	11,224	1,136	1,136	-	10,087	1,136	1,136	-	-
公 社 債	5,885	6,323	438	438	-	5,885	438	438	-	-
買 入 金 銭 債 権	4,202	4,900	698	698	-	4,202	698	698	-	-
責任準備金対応債券	1,949,974	2,208,388	258,414	258,491	77	1,949,974	258,414	258,491	77	77
公 社 債	1,949,974	2,208,388	258,414	258,491	77	1,949,974	258,414	258,491	77	77
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	2,309,933	2,709,317	399,384	406,869	7,485	2,419,762	289,555	300,956	11,401	11,401
公 社 債	993,545	1,049,360	55,814	56,017	202	993,560	55,799	56,017	217	217
株 式	206,181	404,894	198,713	202,745	4,031	206,181	198,713	202,745	4,031	4,031
外 国 証 券	1,033,457	1,171,078	137,620	140,871	3,250	1,143,271	27,807	34,959	7,151	7,151
公 社 債	907,066	1,035,557	128,491	131,320	2,829	1,016,880	18,677	25,408	6,730	6,730
株 式 等	126,391	135,521	9,129	9,550	421	126,391	9,129	9,550	421	421
その他の証券	27,699	33,861	6,162	6,162	-	27,699	6,162	6,162	-	-
買 入 金 銭 債 権	13,049	14,121	1,072	1,072	-	13,049	1,072	1,072	-	-
譲 渡 性 預 金	36,000	36,000	-	-	-	36,000	-	-	-	-
合 計	4,269,995	4,928,930	658,935	666,498	7,563	4,379,824	549,106	560,585	11,478	11,478
公 社 債	2,949,405	3,264,072	314,667	314,947	280	2,949,420	314,652	314,947	295	295
株 式	206,181	404,894	198,713	202,745	4,031	206,181	198,713	202,745	4,031	4,031
外 国 証 券	1,033,457	1,171,078	137,620	140,871	3,250	1,143,271	27,807	34,959	7,151	7,151
公 社 債	907,066	1,035,557	128,491	131,320	2,829	1,016,880	18,677	25,408	6,730	6,730
株 式 等	126,391	135,521	9,129	9,550	421	126,391	9,129	9,550	421	421
その他の証券	27,699	33,861	6,162	6,162	-	27,699	6,162	6,162	-	-
有 価 証 券 合 計	4,216,743	4,873,908	657,164	664,727	7,563	4,326,572	547,335	558,814	11,478	11,478
買 入 金 銭 債 権	17,252	19,022	1,770	1,770	-	17,252	1,770	1,770	-	-
譲 渡 性 預 金	36,000	36,000	-	-	-	36,000	-	-	-	-

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。  
2. 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等109,828百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成27年6月30日)
満期保有目的の債券	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	1,427	1,859
その他の有価証券	122,697	122,568
非上場国内株式	8,930	8,807
非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)	113,731	113,725
その他の証券	35	35
合 計	124,125	124,427

- (注) 本表の非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)には外貨建てのものが含まれており、その為替換算差額には損益計算書に計上せず貸借対照表価額に含めて計上しているものがあります。  
当該為替換算差額の金額は、前事業年度末は1,430百万円、当第1四半期会計期間末は1,646百万円です。

### (3) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成27年3月31日)					当第1四半期会計期間末(平成27年6月30日)				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益	差 益	差 損	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益	差 益	差 損
金 銭 の 信 託	200	200	-	-	-	200	200	-	-	-

- (注) 本表記載の金銭の信託は全て「取得原価をもって貸借対照表に計上している預金と同様の性格の合同運用の指定金銭信託」です。  
なお運用目的、満期保有目的、責任準備金対応の金銭の信託は保有していません。

### 3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度末要約貸借対照表 (平成27年3月31日現在)	当第1四半期会計期間末 (平成27年6月30日現在)
		金 額	金 額
( 資 産 の 部 )			
現 金 及 び 預 貯 金		155,391	148,357
コ ー ル 口 一		290,000	355,000
買 入 金 銭 債 権		19,138	18,324
金 銭 の 信 託		200	200
有 価 証 券		5,208,758	5,238,495
( うち国 債 )		( 2,425,911 )	( 2,415,005 )
( うち地 方 債 )		( 230,586 )	( 228,623 )
( うち社 債 )		( 452,482 )	( 451,403 )
( うち株 式 )		( 460,033 )	( 478,534 )
( うち外 国 証 券 )		( 1,289,216 )	( 1,338,935 )
貸 付 金		1,422,647	1,398,301
保 険 約 款 貸 付		70,988	68,790
一 般 貸 付		1,351,659	1,329,511
有 形 固 定 資 産		248,827	247,754
無 形 固 定 資 産		10,595	10,722
再 保 険 貸 付		74	240
そ の 他 資 産		78,567	83,622
貸 倒 引 当 金		△ 584	△ 580
資 産 の 部 合 計		7,433,615	7,500,437
( 負 債 の 部 )			
保 険 契 約 準 備 金		6,308,078	6,294,127
支 払 備 金		33,195	35,647
責 任 準 備 金		6,202,154	6,186,051
契 約 者 配 当 準 備 金		72,729	72,428
再 保 険 借 入		258	278
そ の 他 負 債		541,727	630,328
未 払 法 人 税 等		550	275
資 産 除 去 債 務		777	781
そ の 他 の 負 債		540,398	629,271
退 職 給 付 引 当 金		54,301	54,377
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		769	752
価 格 変 動 準 備 金		14,045	14,579
繰 延 税 金 負 債		51,631	48,150
負 債 の 部 合 計		6,970,812	7,042,595
( 純 資 産 の 部 )			
資 本 金		167,280	167,280
資 本 剰 余 金		55,943	55,943
資 本 準 備 金		47,342	47,342
そ の 他 資 本 剰 余 金		8,601	8,601
利 益 剰 余 金		31,515	35,575
そ の 他 利 益 剰 余 金		31,515	35,575
繰 越 利 益 剰 余 金		31,515	35,575
自 己 株 式		△ 8,601	△ 8,601
株 主 資 本 合 計		246,138	250,197
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		216,665	207,644
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		0	0
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		216,665	207,644
純 資 産 の 部 合 計		462,803	457,842
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		7,433,615	7,500,437

#### 4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
		金 額	金 額
経 常 収 益		194,345	239,845
保 険 料 等 収 入		131,975	138,952
(うち保 険 料)		( 131,843 )	( 138,471 )
資 産 運 用 収 益		50,191	79,770
(うち利息及び配当金等収入)		( 27,289 )	( 27,740 )
(うち有価証券売却益)		( 4,000 )	( 17,123 )
(うち金融派生商品収益)		( 8,303 )	( — )
(うち為替差益)		( — )	( 25,422 )
(うち特別勘定資産運用益)		( 10,420 )	( 9,245 )
そ の 他 経 常 収 益		12,178	21,122
(うち支払備金戻入額)		( 2,717 )	( — )
(うち責任準備金戻入額)		( 4,130 )	( 16,103 )
経 常 費 用		185,976	229,230
保 険 金 等 支 払 金		137,789	155,213
(うち保 険 金)		( 50,449 )	( 49,395 )
(うち年 金)		( 20,813 )	( 22,289 )
(うち給 付 金)		( 29,837 )	( 40,767 )
(うち解約返戻金)		( 35,182 )	( 39,642 )
(うちその他返戻金)		( 1,233 )	( 2,806 )
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		16	2,462
支 払 備 金 繰 入 額		—	2,452
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		16	9
資 産 運 用 費 用		17,234	40,041
(うち支 払 利 息)		( 1,551 )	( 1,564 )
(うち有価証券売却損)		( 372 )	( 124 )
(うち有価証券評価損)		( 15 )	( 122 )
(うち金融派生商品費用)		( — )	( 36,852 )
(うち為替差損)		( 13,843 )	( — )
事 業 費		23,581	23,842
そ の 他 経 常 費 用		7,352	7,670
経 常 利 益		8,369	10,615
特 別 利 益		0	0
固 定 資 産 等 処 分 益		0	0
特 別 損 失		571	995
固 定 資 産 等 処 分 損		94	461
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		476	534
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		3,841	4,059
税 引 前 四 半 期 純 利 益		3,955	5,559
法 人 税 及 び 住 民 税		462	1,377
法 人 税 等 調 整 額		△ 1,031	122
法 人 税 等 合 計		△ 569	1,500
四 半 期 純 利 益		4,525	4,059

## 追加情報

平成 26 年度より、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき、一部の個人年金保険契約の年金支払いを開始した契約を対象に、責任準備金を追加して積み立てることとしております。なお、平成 26 年度以前に年金支払いを開始している契約については、3 年間にわたり期間に応じた額を追加して積み立てることとしております。

これにより、当第 1 四半期累計期間に積み立てた額は、3,562 百万円であります。

## 注記事項

### (四半期貸借対照表関係)

1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は、次のとおりであります。

有価証券（国債）	349,831 百万円
有価証券（外国証券）	113,710 ”
合計	463,542 ”

2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当事業年度期首残高	72,729 百万円
当第 1 四半期累計期間契約者配当金支払額	4,369 ”
利息による増加等	9 ”
契約者配当準備金繰入額	4,059 ”
当第 1 四半期会計期間末残高	72,428 ”

### (四半期損益計算書関係)

1 株当たり四半期純利益は、8 円 81 銭であります。

1 株当たり四半期純利益の計算にあたっては、A 種株式については普通株式と同等の株式として取り扱うこととしており、A 種株式の期中平均株式数 911,879 株に調整後 A 種株式調整比率 200 を乗じた株式数を含めて算定しております。

潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益は、6 円 80 銭であります。

潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる普通株式増加数は 136,363,636 株であり、潜在株式である B 種株式の当第 1 四半期累計期間期首現在の株式数 600,000 株に当該株式の当初払込金額 100,000 円を乗じた額を、当第 1 四半期累計期間期首現在の B 種株式調整価額 440 円で除して算定しております。

## 5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

区 分	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
基礎利益 A	9,488	7,781
キャピタル収益	12,304	42,545
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	4,000	17,123
金融派生商品収益	8,303	—
為替差益	—	25,422
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	14,263	37,522
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	372	124
有価証券評価損	15	122
金融派生商品費用	—	36,852
為替差損	13,843	—
その他キャピタル費用	32	423
キャピタル損益 B	△ 1,959	5,023
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	7,528	12,805
臨時収益	840	1,764
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	835	1,763
個別貸倒引当金戻入額	4	0
その他臨時収益	—	—
臨時費用	—	3,954
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	3,954
臨時損益 C	840	△ 2,189
経常利益 A+B+C	8,369	10,615

- (注) 1. 前第1四半期累計期間及び当第1四半期累計期間のその他キャピタル費用には、外貨建商品の責任準備金に係る為替変動による評価調整額を記載しています。
2. 平成26年度より、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険契約の年金支払いを開始した契約を対象に、責任準備金を追加して積み立てております。当第1四半期累計期間のその他臨時費用には、当該期間に新たに積み立てた責任準備金を記載しており、過去に追加して積み立てた責任準備金からの戻入額は、基礎利益に含めています。

### 基礎利益の内訳(三利源)

(単位:百万円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
基礎利益	9,488	7,781
逆ざや額	△ 15,800	△ 13,943
基礎利益上の運用収支等の利回り	1.76	1.78
平均予定利率	2.90	2.78
一般勘定責任準備金	5,556,459	5,611,472
危険差益	25,249	22,715
費差損益	39	△ 989

- (注) 1. 逆ざや額とは、想定した運用収益(予定利率)と実際の運用収益との差から生じるもので、次の算式で算出しています。  
(基礎利益上の運用収支等の利回り-平均予定利率)×一般勘定責任準備金×1/4
2. 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる一般勘定の運用収支から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。
3. 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。
4. 前第1四半期累計期間及び当第1四半期累計期間の利回り・利率は、年換算しています。
5. 一般勘定責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金を用いて、次の算式で算出しています。  
(期始責任準備金+期末責任準備金-予定利息)×1/2
6. 危険差益とは、想定した保険金・給付金の支払額(予定危険発生率)と実際に発生した支払額との差から生じるものです。  
(変額年金保険等の「最低保証に係る一般勘定の責任準備金の繰入・戻入額」(前第1四半期累計期間: 2,009百万円、当第1四半期累計期間: 939百万円)及び「最低保証に係る保険料収入から、年金開始等に際して最低保証のためにてん補した額を控除した額」(前第1四半期累計期間: 1,460百万円、当第1四半期累計期間: 1,554百万円)を含みます。)
7. 費差損益とは、想定した事業費(予定事業費率)と実際の事業費支出との差から生じるものです。

## 基礎利益の明細

(単位:百万円)

区 分	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
基礎収益	181,232	199,912
保険料等収入	131,975	138,952
保険料	131,843	138,471
再保険収入	131	481
資産運用収益	37,882	37,223
利息及び配当金等収入	27,289	27,740
有価証券償還益	—	—
一般貸倒引当金戻入額	5	3
その他運用収益	167	233
特別勘定資産運用益	10,420	9,245
その他経常収益	11,343	23,312
年金特約取扱受入金	80	93
保険金据置受入金	4,317	3,921
支払備金戻入額	2,717	—
責任準備金戻入額	3,294	18,293
退職給付引当金戻入額	19	—
その他	913	1,003
その他基礎収益	32	423
基礎費用	171,744	192,131
保険金等支払金	137,789	155,213
保険金	50,449	49,395
年金	20,813	22,289
給付金	29,837	40,767
解約返戻金	35,182	39,642
その他返戻金	1,233	2,806
再保険料	273	312
責任準備金等繰入額	16	2,462
資産運用費用	3,003	2,942
支払利息	1,551	1,564
有価証券償還損	—	—
一般貸倒引当金繰入額	—	—
貸貸用不動産等減価償却費	714	758
その他運用費用	737	619
特別勘定資産運用損	—	—
事業費	23,581	23,842
その他経常費用	7,352	7,670
保険金据置支払金	4,169	3,957
税金	1,487	1,669
減価償却費	1,044	1,280
退職給付引当金繰入額	—	76
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—
その他	650	686
その他基礎費用	—	—
基礎利益	9,488	7,781

(注) 前第1四半期累計期間及び当第1四半期累計期間のその他基礎収益には、外貨建商品の責任準備金に係る為替変動による評価調整額を記載しています。

## 6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成27年6月30日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	837,731	833,829
資本金等	246,138	249,989
価格変動準備金	14,045	14,579
危険準備金	36,143	34,380
一般貸倒引当金	195	191
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	273,443	262,081
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 26,796	△ 26,796
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	131,139	134,130
負債性資本調達手段等	150,000	150,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 113	△ 113
その他	13,535	15,385
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	206,230	210,384
保険リスク相当額 $R_1$	21,047	21,013
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	8,288	8,239
予定利率リスク相当額 $R_2$	66,991	65,771
最低保証リスク相当額 $R_7$	16,600	15,111
資産運用リスク相当額 $R_3$	115,916	122,753
経営管理リスク相当額 $R_4$	4,576	4,657
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	812.4%	792.6%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。  
2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

### 【ご参考】 実質純資産額

(単位:百万円)

項目	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成27年6月30日)
実質純資産額	991,810	958,320

- (注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。

## 7. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成27年6月30日)
	金 額	金 額
個人変額保険	82,545	82,395
変額個人年金保険	383,054	342,941
団体年金保険	86,039	86,896
特別勘定計	551,638	512,234

(注) 上記の数値には一般勘定貸を含めて記載しています。

### (2) 個人変額保険・変額個人年金保険(特別勘定)の状況

#### ①保有契約高

##### (個人変額保険)

(単位:件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成27年6月30日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	537	3,441	370	2,623
変額保険(終身型)	39,037	298,081	38,657	294,408
合 計	39,574	301,523	39,027	297,032

##### (変額個人年金保険)

(単位:件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成27年6月30日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額個人年金保険	71,772	407,292	65,584	367,449

②個人変額保険・変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(個人変額保険)

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成27年6月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	—	—	—	—
有 価 証 券	78,880	95.6	79,861	96.9
公 社 債	23,614	28.6	22,795	27.7
株 式	26,759	32.4	28,388	34.4
外 国 証 券	22,156	26.9	22,466	27.3
公 社 債	8,787	10.7	8,337	10.1
株 式 等	13,368	16.2	14,129	17.2
その他の証券	6,350	7.7	6,211	7.5
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	534	0.6	342	0.4
一 般 勘 定 貸	3,130	3.8	2,191	2.7
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	82,545	100.0	82,395	100.0

(変額個人年金保険)

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成27年6月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	—	—	—	—
有 価 証 券	376,086	98.2	333,748	97.3
公 社 債	32,263	8.4	28,651	8.4
株 式	12,591	3.3	11,785	3.4
外 国 証 券	9,361	2.5	8,584	2.5
公 社 債	3,531	1.0	2,735	0.8
株 式 等	5,829	1.5	5,849	1.7
その他の証券	321,870	84.0	284,727	83.0
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	3,354	0.9	6,200	1.8
一 般 勘 定 貸	3,612	0.9	2,992	0.9
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	383,054	100.0	342,941	100.0

## 8. 保険会社及びその子会社等の状況

### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	194,432	239,830
経常利益	8,372	10,526
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,514	3,969
四半期包括利益	22,488	△ 4,517

(注) 平成27年度第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」として表示しています。

項 目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成27年6月30日)
総資産	7,434,864	7,501,591
ソルベンシー・マージン比率	808.2%	789.1%

### (2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	3社
持分法適用非連結子会社数	—
持分法適用関連会社数	2社

## (3)四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度末要約連結貸借対照表 (平成27年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (平成27年6月30日現在)
		金 額	金 額
( 資 産 の 部 )			
現 金 及 び 預 貯 金		156,702	149,465
コ ー ル 一 口 ン		290,000	355,000
買 入 金 銭 債 権		19,138	18,324
金 銭 の 信 託		200	200
有 価 証 券		5,208,663	5,238,521
貸 付 金		1,422,647	1,398,301
有 形 固 定 資 産		248,829	247,756
無 形 固 定 資 産		10,596	10,723
再 保 険 貸 産		74	240
そ の 他 資 産		78,590	83,633
繰 延 税 金 資 産		6	6
貸 倒 引 当 金		△ 584	△ 580
資 産 の 部 合 計		7,434,864	7,501,591
( 負 債 の 部 )			
保 険 契 約 準 備 金		6,308,078	6,294,127
支 払 備 金		33,195	35,647
責 任 準 備 金		6,202,154	6,186,051
契 約 者 配 当 準 備 金		72,729	72,428
再 保 険 借 産		258	278
そ の 他 負 債		541,781	630,408
退 職 給 付 に 係 る 負 債		60,284	59,611
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		769	752
価 格 変 動 準 備 金		14,045	14,579
繰 延 税 金 負 債		50,286	46,991
負 債 の 部 合 計		6,975,505	7,046,749
( 純 資 産 の 部 )			
資 本 金		167,280	167,280
資 本 剰 余 金		55,943	55,943
利 益 剰 余 金		32,332	36,302
自 己 株 式		△ 8,601	△ 8,601
株 主 資 本 合 計		246,955	250,924
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		216,665	207,644
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		0	0
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額		△ 4,261	△ 3,727
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		212,403	203,917
純 資 産 の 部 合 計		459,359	454,841
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		7,434,864	7,501,591

(4)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
		金 額	金 額
経 常 収 益		194,432	239,830
保 険 料 等 収 入		131,975	138,952
資 産 運 用 収 益		50,170	79,644
(うち利息及び配当金等収入)	(	27,268)	( 27,274)
(うち有価証券売却益)	(	4,000)	( 17,464)
(うち金融派生商品収益)	(	8,303)	( —)
(うち為替差益)	(	—)	( 25,422)
(うち特別勘定資産運用益)	(	10,420)	( 9,245)
そ の 他 経 常 収 益		12,287	21,233
経 常 費 用		186,059	229,304
保 険 金 等 支 払 金		137,789	155,213
(うち保 険 金)	(	50,449)	( 49,395)
(うち年 金)	(	20,813)	( 22,289)
(うち給 付 金)	(	29,837)	( 40,767)
(うち解約返戻金)	(	35,182)	( 39,642)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		16	2,462
支 払 備 金 繰 入 額		—	2,452
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		16	9
資 産 運 用 費 用		17,241	40,036
(うち支 払 利 息)	(	1,551)	( 1,564)
(うち有価証券売却損)	(	372)	( 124)
(うち有価証券評価損)	(	25)	( 122)
(うち金融派生商品費用)	(	—)	( 36,852)
(うち為替差損)	(	13,843)	( —)
事 業 費 用		23,591	23,846
そ の 他 経 常 費 用		7,419	7,745
経 常 利 益		8,372	10,526
特 別 利 益		0	0
固 定 資 産 等 処 分 益		0	0
特 別 損 失		571	995
固 定 資 産 等 処 分 損		94	461
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		476	534
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		3,841	4,059
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益		3,959	5,470
法 人 税 及 び 住 民 税 等		473	1,408
法 人 税 等 調 整 額	△	1,028	93
法 人 税 等 合 計	△	555	1,501
四 半 期 純 利 益		4,514	3,969
親会社株主に帰属する四半期純利益		4,514	3,969

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
		金 額	金 額
四 半 期 純 利 益		4,514	3,969
そ の 他 の 包 括 利 益		17,973	△ 8,486
その他有価証券評価差額金		17,434	△ 9,021
繰延ヘッジ損益		△ 1	0
退職給付に係る調整額		540	534
四 半 期 包 括 利 益		22,488	△ 4,517
親会社株主に係る四半期包括利益		22,488	△ 4,517
非支配株主に係る四半期包括利益		—	—

## 会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を、当第 1 四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第 1 四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組換えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項(4)、連結会計基準第 44-5 項(4) 及び事業分離等会計基準第 57-4 項(4) に定める経過的な取り扱いに従っており、当第 1 四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による当第 1 四半期連結財務諸表への影響はありません。

## 追加情報

平成 26 年度より、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき、一部の個人年金保険契約の年金支払いを開始した契約を対象に、責任準備金を追加して積み立てることとしております。なお、平成 26 年度以前に年金支払いを開始している契約については、3 年間にわたり期間に応じた額を追加して積み立てることとしております。

これにより、当第 1 四半期連結累計期間に積み立てた額は、3,562 百万円であります。

## 注記事項

### (四半期連結貸借対照表関係)

1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

有価証券(国債)	349,831	百万円
<u>有価証券(外国証券)</u>	<u>113,710</u>	<u>〃</u>
合計	463,542	〃

2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首残高	72,729	百万円
当第 1 四半期連結累計期間契約者配当金支払額	4,369	〃
利息による増加等	9	〃
契約者配当準備金繰入額	4,059	〃
当第 1 四半期連結会計期間末残高	72,428	〃

(四半期連結損益計算書関係)

1株当たり四半期純利益は、8円61銭であります。

1株当たり四半期純利益の計算にあたっては、A種株式については普通株式と同等の株式として取り扱うこととしており、A種株式の期中平均株式数911,879株に調整後A種株式調整比率200を乗じた株式数を含めて算定しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、6円65銭であります。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる普通株式増加数は136,363,636株であり、潜在株式であるB種株式の当第1四半期連結累計期間期首現在の株式数600,000株に当該株式の当初払込金額100,000円を乗じた額を、当第1四半期連結累計期間期首現在のB種株式調整価額440円で除して算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る賃貸用不動産等減価償却費及び減価償却費は、次のとおりであります。

賃貸用不動産等減価償却費	758 百万円
減価償却費	1,280 〃

(株主資本等関係)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## (5) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成27年6月30日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	832,259	828,494
資本金等	247,417	251,178
価格変動準備金	14,045	14,579
危険準備金	36,143	34,380
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	195	191
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	273,443	262,081
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 26,796	△ 26,796
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 5,982	△ 5,232
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	131,139	134,130
負債性資本調達手段等	150,000	150,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 882	△ 1,404
その他	13,535	15,385
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1^2 + R_5^2 + R_6 + R_9)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	205,952	209,979
保険リスク相当額 $R_1$	21,047	21,013
一般保険リスク相当額 $R_5$	—	—
巨大災害リスク相当額 $R_6$	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_9$	8,288	8,239
少額短期保険業者の保険リスク相当額 $R_9$	—	—
予定利率リスク相当額 $R_2$	66,991	65,771
最低保証リスク相当額 $R_7$	16,600	15,111
資産運用リスク相当額 $R_3$	115,640	122,351
経営管理リスク相当額 $R_4$	4,571	4,649
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	808.2%	789.1%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。  
2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

## (6) セグメント情報

当社及び連結子会社は生命保険事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

以 上